

第1章 調査の概要

第1節 概 要

1-1 調査の目的

劇的な変革期にあつて、企業の人材確保・人材育成はどのように行われているのか、公共の職業能力開発施設が果たすべき役割とは何か、高度職業訓練に求められる仕上がり像とは何か等、教育訓練現場が求めている情報を的確につかみ、教育訓練の機動的な展開に役立てていく必要がある。

今回は、「技術職」、「生産・技能職」を中心に企業における能力開発の取組み及び人材需要状況をはじめとして、以下の点を主眼に調査を実施した。

- (1) 企業の置かれている状況、人材確保・人材育成の取組み状況について
- (2) 職業能力開発大学校等に対する意見・要望について
- (3) 公共職業能力開発施設に対する意見・要望について
- (4) 職業能力開発総合大学校、職業能力開発大学校、職業能力開発短期大学校及び専門課程、応用課程の概要を紹介するパンフレットを同封することで、企業に対する広報活動を行うこと。また、応用課程修了者(第1期生が平成13年3月に修了予定)の円滑な就職支援のための広報活動を行うこと。

1-2 調査対象企業

調査対象企業は、下記の20,000社である。

- (1) 職業能力開発短期大学校修了者の採用実績のある企業 3,726社
- (2) 帝国データバンクよりサンプリングされた企業 16,274社

下表1-1に帝国データバンクのリスト総数とサンプリング数の分布を示す。従業員規模300人以上の企業はほぼ全数とり、残りは従業員規模別のリスト数に応じた企業数としたため従業員規模の小さい建設業のサンプル数は少なくなっている。

表1-1 調査対象企業のリスト総数及び最終サンプリング分布

業 種	5人 未 満	10人 未 満	30人 未 満	50人 未 満	100人 未 満	300人 未 満	500人 未 満	1000人 未 満	1000人 以 上	合 計
リスト総数										
建設業	104054	68001	60654	8827	4287	1811	276	183	158	248251
製造業	45796	39087	60340	17948	13953	8901	1572	1088	856	189541
情報関連	3921	2577	3613	1184	1004	778	177	128	82	13464
土木建築 サービス・設計	8055	3758	3869	1000	640	552	86	52	28	18040
合 計	161826	113423	128476	28959	19884	12042	2111	1451	1124	469296
サンプリングされた企業数										
合 計	2000		4795		4796	4683			16274	

1-3 有効回答企業数 1, 765社

1-4 調査方法

調査票を作成し、職業能力開発大学校、応用課程等の紹介パンフレットを同封して、各企業の人事・教育担当者へ郵送するアンケート調査を実施した。

1-5 調査実施期間

2000年2月24日(木)～3月9日(木)

1-6 調査結果の概要

(1) 企業における能力開発の取組み

- a. 調査対象企業を従業員規模300人以上の企業に偏らせた結果、企業における能力開発の取組みについては、現場中心のOJT主体というよりも全社的な取組みに重点が置かれた結果となっている。
- b. 経営課題については、業種別・従業員規模別ではっきりした傾向がみられる。全体的には「人材育成」が顕著であり、現在の経済情勢を反映した「現業部門の生産性向上」や「財務体質の強化」が目立つ。トレンドな「IT(情報技術)の推進」については、従業員規模が大きい企業ほど経営課題として重点を置いている。
- c. 大企業でも、専門スキル向上のための教育訓練が遅れている。能力開発に関する体系的なプログラムを作成・実施している企業は、あまり多くない。
- d. 従業員が従事する職種については、事務職、営業職、販売職、サービス職、研究開発職、技術職、生産・技能職に分けて、企業における能力開発の実施状況を調査したところ、業種別、従業員規模別でいくつかの特徴がみられる。生産・技能職については、ある程度の従業員規模を持つ企業から分化していく職種であることがわかる。

(2) 専門課程卒業生に関する調査結果

事業に必要な人材及び教育訓練などで育成したい人材として、「実践技術者」は非常に人気が高いが、卒業生の採用意向はあまり高くない。この理由としては、PR不足による理解度の低さが考えられる。

(3) 応用課程卒業生に関する調査結果

事業に必要な人材及び教育訓練などで育成したい人材として、「高度な実践技術者」は非常に人気が高いが、卒業生の採用意向は専門課程よりも低い。この理由としては、応用課程をまったく知らない企業がほとんどであり、卒業生の仕上がり像が同封パンフレットから想像するしかないためと考えられる。応用課程の普及・発展には、今後の広報活動及び卒業生の活躍にかかっているようである。

(4) 応用課程における教育訓練システムに関する調査結果

前記と同様、同封パンフレットの情報しかないため、ほぼ同じような傾向がみられる。教育訓練システムの意義についても、今後の広報活動や企業を巻き込んだシステムの展開等産業界との思い切った連携を図っていく必要がある。

(5) 企業人スクール・能力開発セミナーに関する調査結果

能力開発セミナー（高度職業訓練専門短期課程）と併せて企業人スクール（高度職業訓練応用短期課程）の調査を行ったので、短期課程ごとの調査結果は出ていないが、短期課程全体の要望を把握する調査内容とはなっている。企業人スクールについては、その知名度が絶対的に低いので、一般的な2～3日程度のセミナーに偏った結果が出ている。

企業は不況の影響で人員の余裕がなく、なるべく短時間で企業ニーズに合致したオーダーメイドできる教育訓練を望んでいる。また、比較的要望の多い事項は、平日の昼間で、受講料2～3万円程度のコースである。

(6) 要望・意見

職業能力開発大学校等への要望については、業種別・従業員規模別でかなりのバラツキがある。従業員規模500人がターニングポイントで、500人以上の企業は公共の職業能力開発施設等についての情報収集・活用方法をかなり研究しているようである。今後企業による大学校を含めた公共職業能力開発施設の活用を促進するためには、地域別による働きかけよりも業種別・従業員規模別による働きかけのほうが有効と思われる。

同封したパンフレットには、専門課程及び応用課程の訓練科を記載したためか、専門課程の居住システム系や応用課程の居住・建築システム技術系に、「土木」分野の新設を要望する企業が多い。

また、卒業生に対する公的位置付け(称号、資格等)の明確化、教育訓練内容の開示、成果物(学生が制作した課題)の公開を要望する企業が多い。

(7) 今後の課題

全般的にみると、今回の調査では、早急に解決すべき問題として「PR不足」が浮き彫りになっている。大学校・短大校等の存在価値を広く知らしめ、地域の中核施設となるために、施設・設備を知ってもらうための施設見学、フォーラムの開催、産学交流のセミナーの開催、産学連携の共同研究等着実に歩を進める必要がある。まず、施設に企業を招くことから始めるべきである。

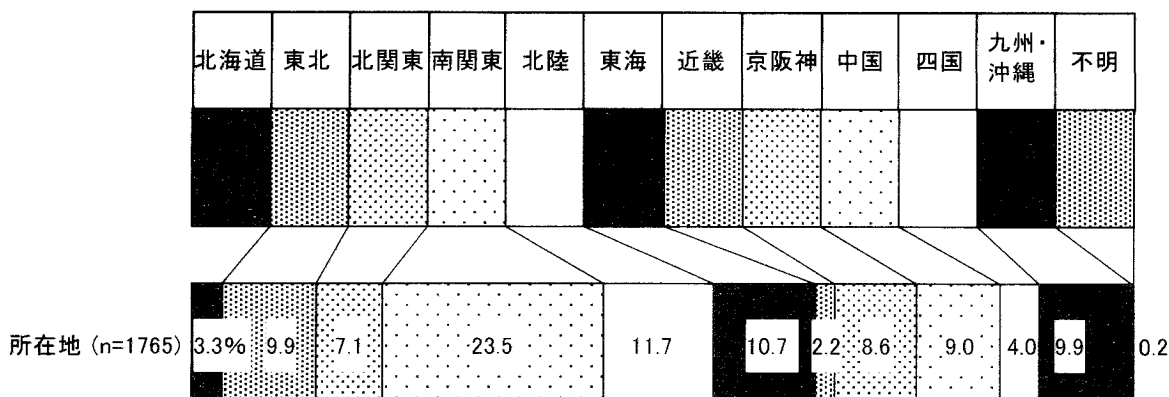
また、「教育訓練の現場」と「ものづくりの現場」の乖離を指摘する企業が目立つ。「ものづくりの現場」に立脚した教育訓練を、今一度見直す必要に迫られている。

第2節 回答企業の所在地

表1-2 回答企業の所在地(全体/単一回答)

	調査数	北海道	東北 (青森・岩手・宮城・秋田・山形・福島)	北関東 (茨城・栃木・群馬・山梨)	南関東 (埼玉・千葉・東京・神奈川)	北陸 (新潟・富山・石川・福井・長野)	東海 (岐阜・静岡・愛知・三重)	近畿 (滋賀・奈良・和歌山)	京阪神 (京都・大阪・兵庫)	中国 (鳥取・島根・岡山・広島・山口)	四国	九州・沖縄	無回答	
全体	1765	3.3	9.9	7.1	23.5	11.7	10.7	2.2	8.6	9.0	4.0	9.9	0.2	
業種別	建設業(建設・建築・土木・工事)	372	5.6	11.3	5.9	19.4	15.3	7.5	1.3	8.3	11.8	4.3	9.1	—
	製造業(食品・繊維・化学等)	288	3.5	9.7	3.5	24.0	10.4	13.2	3.1	12.2	8.0	2.1	10.1	0.3
	製造業(鉄鋼・非鉄金属)	52	1.9	3.8	7.7	23.1	7.7	11.5	9.6	17.3	7.7	—	9.6	—
	製造業(金属製品・機械等)	438	2.1	12.3	10.7	21.7	14.6	10.0	2.3	6.2	8.4	4.6	7.1	—
	製造業(精密機械・輸送用機器等)	177	1.1	10.7	9.0	20.3	8.5	23.2	1.7	6.2	9.6	2.3	7.3	—
	その他製造業	71	1.4	9.9	8.5	22.5	9.9	16.9	1.4	8.5	7.0	2.8	11.3	—
	卸売・小売・飲食店	43	4.7	14.0	9.3	7.0	14.0	7.0	—	2.3	9.3	14.0	18.6	—
	金属・保険・不動産	7	—	—	14.3	28.6	14.3	—	—	—	—	14.3	28.6	—
	運輸・倉庫	8	—	—	12.5	50.0	—	—	—	—	12.5	—	25.0	—
	電力・ガス	3	—	33.3	—	—	—	—	33.3	—	33.3	—	—	—
	出版・新聞・放送・広告	16	—	6.2	—	25.0	18.8	—	—	—	6.2	25.0	18.8	—
	通信	5	20.0	20.0	—	40.0	—	—	—	20.0	—	—	—	—
	ソフトウェア・情報処理	147	6.8	3.4	3.4	39.5	4.8	6.1	1.4	12.9	6.1	2.7	12.9	—
	その他	89	1.1	5.6	11.2	33.7	7.9	7.9	2.2	5.6	10.1	2.2	12.4	—
建設・土木・設備設計及びコンサルタント	37	2.7	8.1	—	24.3	10.8	2.7	—	8.1	8.1	10.8	24.3	—	
従業員規模別	10人未満	76	6.6	9.2	2.6	11.8	7.9	9.2	2.6	7.9	15.8	13.2	13.2	—
	10~30人未満	181	5.0	12.7	7.7	13.8	12.7	7.7	2.8	7.2	13.8	5.0	11.6	—
	30~50人未満	234	5.6	9.4	4.7	24.8	11.1	8.5	2.1	9.4	6.4	4.7	13.2	—
	50~100人未満	287	3.8	12.2	7.3	22.3	12.5	13.6	1.4	3.5	10.5	2.8	10.1	—
	100~300人未満	568	2.3	8.5	9.5	24.3	12.0	11.1	3.0	9.2	7.9	3.7	8.6	—
	300~500人未満	190	1.6	11.1	6.8	25.8	10.5	12.1	1.1	10.0	8.4	3.2	9.5	—
	500~1000人未満	116	1.7	12.1	4.3	25.0	12.1	8.6	0.9	10.3	9.5	3.4	12.1	—
	1000~3000人未満	81	2.5	4.9	6.2	37.0	12.3	12.3	2.5	14.8	3.7	1.2	2.5	—
3000人以上	28	3.6	—	3.6	46.4	10.7	10.7	—	17.9	3.6	3.6	—	—	

※合計値より5%以上高い数値に網掛け

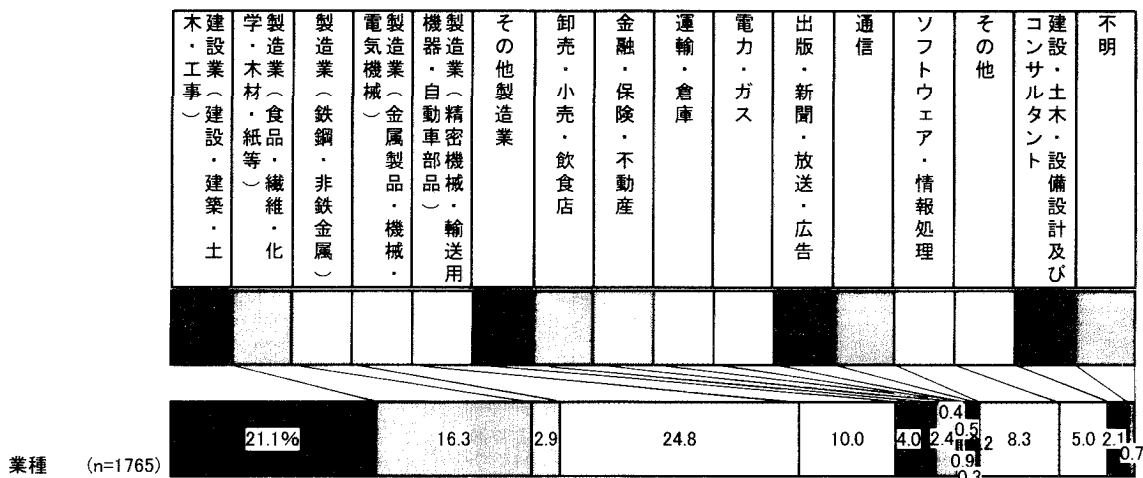


第3節 回答企業の業種

表1-3 回答企業の業種(全体/単一回答)

	調査数	建設業 (建設・建築・土木・工事)	製造業 (食品・繊維・化学・木材・紙等)	製造業 (鉄鋼・非鉄金属)	製造業 (金属製品・機械・電気機械)	製造業 (精密機械・輸送用機器・自動車部品)	その他 製造業	卸売・小売・飲食店	金融・保険・不動産	運輸・倉庫	電力・ガス	出版・新聞・放送・広告	通信	ソフトウェア・情報処理	その他	建設・土木・設備設計及びコンサルタント	無回答	
全体	1765	21.1	16.3	2.9	24.8	10.0	4.0	2.4	0.4	0.5	0.2	0.9	0.3	8.3	5.0	2.1	0.7	
所在地別	北海道	59	35.6	18.9	1.7	15.3	3.4	1.7	3.4	—	—	—	1.7	16.9	1.7	1.7	—	
	東北	174	24.1	16.1	1.1	31.0	10.9	4.0	3.4	—	0.6	0.6	0.6	2.9	2.9	1.7	—	
	関東計	541	17.4	14.6	3.0	26.2	9.6	4.1	1.3	0.6	0.9	—	0.7	0.4	11.6	7.4	1.7	0.6
	北関東	126	17.5	7.9	3.2	37.3	12.7	4.8	3.2	0.8	0.8	—	—	—	4.0	7.9	—	—
	南関東	415	17.3	16.6	2.9	22.9	8.7	3.9	0.7	0.5	1.0	—	1.0	0.5	14.0	7.2	2.2	0.7
	北陸	206	27.7	14.6	1.9	31.1	7.3	3.4	2.9	0.5	—	—	1.5	—	3.4	3.4	1.9	0.5
	東海	189	14.8	20.1	3.2	23.3	21.7	6.3	1.6	—	—	—	—	4.8	3.7	0.5	—	
	近畿計	190	18.9	23.2	7.4	19.5	7.4	3.7	0.5	—	0.5	—	0.5	11.1	3.7	1.6	2.1	
	近畿	38	13.2	23.7	13.2	26.3	7.9	2.6	—	—	2.6	—	—	5.3	5.3	—	—	
	京阪神	152	20.4	23.0	5.9	17.8	7.2	3.9	0.7	—	—	—	0.7	12.5	3.3	2.0	2.6	
	中国	158	27.8	14.6	2.5	23.4	10.8	3.2	2.5	—	0.6	0.6	0.6	—	5.7	5.7	1.9	—
	四国	71	22.5	8.5	—	28.2	5.6	2.8	8.5	1.4	—	—	5.6	—	5.6	2.8	5.6	2.8
	九州・沖縄	174	19.5	16.7	2.9	17.8	7.5	4.6	4.6	1.1	1.1	—	1.7	—	10.9	6.3	5.2	—
	従業員規模別	10人未満	76	44.7	13.2	—	3.9	—	2.6	3.9	—	—	—	8.6	—	9.2	9.2	5.3
10~30人未満		181	38.1	9.4	2.2	12.7	6.6	3.3	3.3	0.6	—	0.6	1.1	1.1	11.6	5.0	3.9	0.6
30~50人未満		234	28.6	17.9	2.6	20.5	6.8	6.0	2.6	—	—	0.4	0.4	9.0	3.0	1.7	0.4	
50~100人未満		287	28.5	16.0	3.5	24.0	6.3	4.2	2.4	0.3	0.7	0.7	—	8.4	4.5	1.4	0.3	
100~300人未満		568	16.5	17.4	2.3	31.5	11.6	3.3	0.5	0.5	0.4	—	0.4	8.1	4.9	1.9	0.5	
300~500人未満		190	6.3	19.5	5.3	26.3	13.7	5.8	5.3	0.5	0.5	—	1.6	—	6.3	4.7	3.2	1.1
500~1000人未満		116	8.6	14.7	2.6	34.5	19.0	1.7	1.7	—	0.9	—	1.7	—	7.8	5.2	0.9	0.9
1000~3000人未満		81	11.1	16.0	3.7	22.2	12.3	4.9	6.2	1.2	2.5	—	—	—	8.6	11.1	—	—
3000人以上	28	3.6	17.9	10.7	28.6	25.0	3.6	3.6	—	—	—	3.6	—	—	3.6	—	—	

※合計値より5%以上高い数値に網掛け

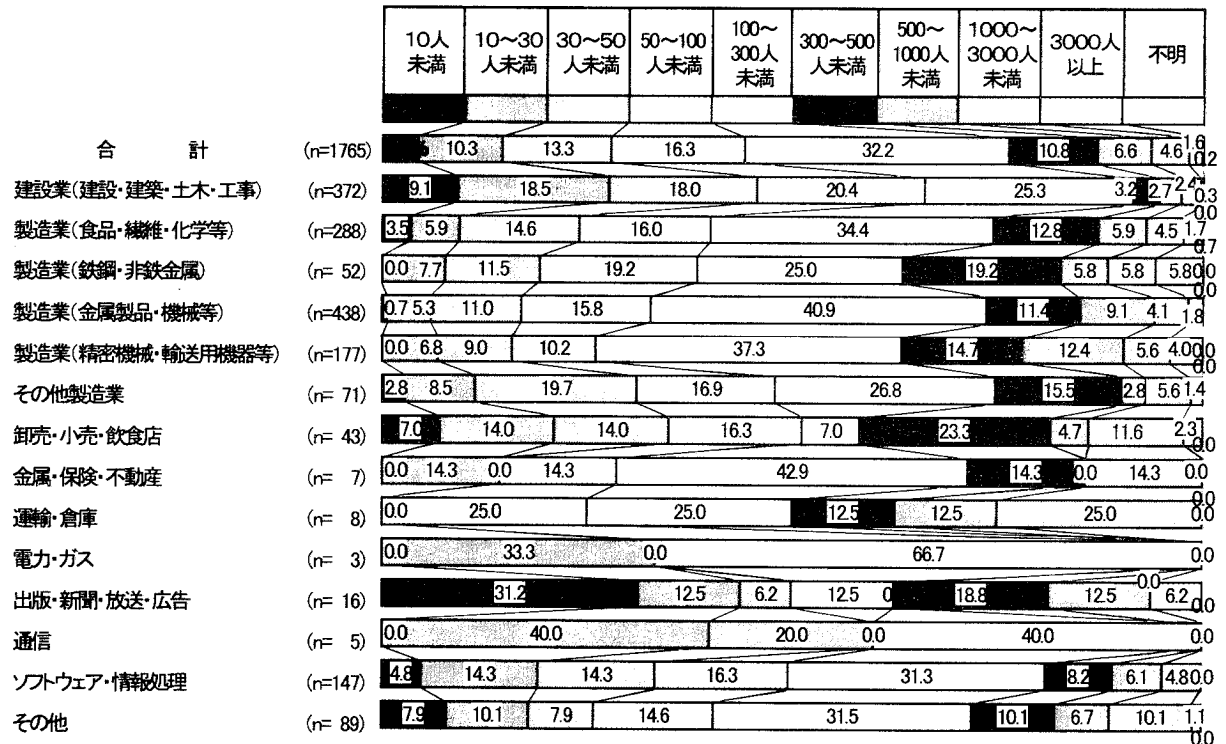


第4節 回答企業の従業員規模

表1-4 回答企業の従業員規模(全体/単一回答)

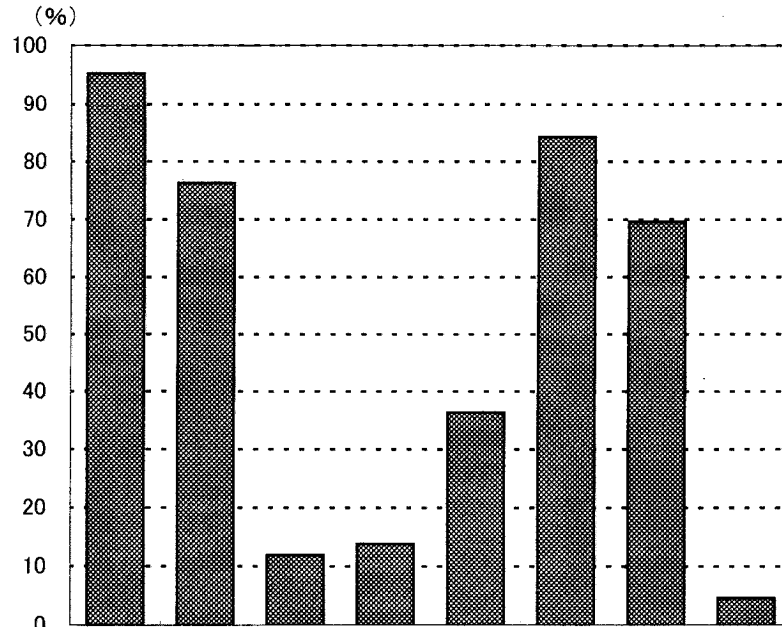
		調査数	10人未満	10~30人未満	30~50人未満	50~100人未満	100~300人未満	300~500人未満	500~1000人未満	1000~3000人未満	3000人以上	無回答
全 体		1765	4.3	10.3	13.3	16.3	32.2	10.8	6.6	4.6	1.6	0.2
所在地別	北海道	59	8.5	13.3	22.0	18.6	22.0	5.1	3.4	3.4	1.7	—
	東北	174	4.0	13.2	12.6	20.1	27.6	12.1	8.0	2.3	—	—
	関東計	541	2.0	7.2	12.8	15.7	35.5	11.5	6.3	6.5	2.6	—
	北関東	126	1.6	11.1	8.7	16.7	42.9	10.3	4.0	4.0	0.8	—
	南関東	415	2.2	6.0	14.0	15.4	33.3	11.8	7.0	7.2	3.1	—
	北陸	206	2.9	11.2	12.6	17.5	33.0	9.7	6.8	4.9	1.5	—
	東海	189	3.7	7.4	10.6	20.6	33.3	12.2	5.3	5.3	1.6	—
	近畿計	190	4.2	9.5	14.2	7.4	36.3	11.1	6.8	7.4	2.6	0.5
	近畿	38	5.3	13.2	13.2	10.5	44.7	5.3	2.6	5.3	—	—
	京阪神	152	3.9	8.6	14.5	6.6	34.2	12.5	7.9	7.9	3.3	0.7
	中国	158	7.6	15.8	9.5	19.0	28.5	10.1	7.0	1.9	0.6	—
	四国	71	14.1	12.7	15.5	11.3	29.6	8.5	5.6	1.4	1.4	—
	九州・沖縄	174	5.7	12.1	17.8	16.7	28.2	10.3	8.0	1.1	—	—
業種別	建設業(建設・建築・土木・工事)	372	9.1	18.5	18.0	20.4	25.3	3.2	2.7	2.4	0.3	—
	製造業(食品・繊維・化学等)	288	3.5	5.9	14.6	16.0	34.4	12.8	5.9	4.5	1.7	0.7
	製造業(鉄鋼・非鉄金属)	52	—	7.7	11.5	19.2	25.0	19.2	5.8	5.8	5.8	—
	製造業(金属製品・機械等)	438	0.7	5.3	11.0	15.8	40.9	11.4	9.1	4.1	1.8	—
	製造業(精密機械・輸送用機器等)	177	—	6.8	9.0	10.2	37.3	14.7	12.4	5.6	4.0	—
	其他製造業	71	2.8	8.5	19.7	16.9	26.8	15.5	2.8	5.6	1.4	—
	卸売・小売・飲食店	43	7.0	14.0	14.0	16.3	7.0	23.3	4.7	11.6	2.3	—
	金属・保険・不動産	7	—	14.3	—	14.3	42.9	14.3	—	14.3	—	—
	運輸・倉庫	8	—	—	—	25.0	25.0	12.5	12.5	25.0	—	—
	電力・ガス	3	—	33.3	—	—	—	—	—	—	—	—
	出版・新聞・放送・広告	16	31.2	12.5	6.2	12.5	—	18.8	12.5	—	6.2	—
	通信	5	—	40.0	20.0	—	40.0	—	—	—	—	—
	ソフトウェア・情報処理	147	4.8	14.3	14.3	16.3	31.3	8.2	6.1	4.8	—	—
	其他	89	7.9	10.1	7.9	14.6	31.5	10.1	6.7	10.1	1.1	—
建設・土木・設備設計及びコンサルタント	37	10.8	18.9	10.8	10.8	29.7	18.2	2.7	—	—	—	

※合計値より5%以上高い数値に網掛け



第5節 回答企業における就業職種

表1-5 回答企業の就業職種(全体/複数回答)



	調査数	事務職	営業職	販売職	サービス職	研究開発職	技術職	生産・技能職	その他	不明	
		合計	1765	95.2	76.3	11.9	13.8	36.4	84.2	69.6	4.6
業 種 別	建設業(建設・建築・土木・工事)	372	93.5	81.2	5.9	11.8	10.8	93.3	52.7	4.3	0.3
	製造業(食品・繊維・化学等)	288	96.5	80.2	19.4	6.6	51.0	63.2	94.1	5.6	0.7
	製造業(鉄鋼・非鉄金属)	52	100.0	86.5	19.2	7.7	63.5	82.7	96.2	7.7	-
	製造業(金属製品・機械等)	438	97.7	73.5	11.0	18.5	53.7	89.7	93.4	2.7	-
	製造業(精密機械・輸送用機器等)	177	97.7	72.9	9.6	15.3	46.3	88.7	97.2	4.0	-
	その他製造業	71	97.2	76.1	14.1	14.1	52.1	77.5	88.7	8.5	-
	ソフトウェア・情報処理	147	91.2	70.1	5.4	11.6	25.2	93.2	6.8	1.4	-
	その他	89	87.6	57.3	7.9	18.0	20.2	79.8	28.1	7.9	-
従 業 員 規 模 別	10人未満	76	68.4	40.8	2.6	5.3	6.6	84.2	25.0	1.3	1.3
	10~30人未満	181	87.3	70.2	8.3	9.9	13.8	80.7	50.8	2.8	-
	30~50人未満	234	95.7	77.8	9.8	6.4	19.2	71.8	64.1	6.8	-
	50~100人未満	287	98.3	77.7	7.0	12.5	26.1	81.2	72.1	4.9	-
	100~300人未満	568	97.9	78.7	10.7	15.0	41.4	86.3	76.6	4.6	0.2
	300~500人未満	190	97.9	76.8	16.3	17.9	54.7	91.1	77.4	4.2	-
	500~1000人未満	116	99.1	83.6	19.0	15.5	68.1	93.1	79.3	3.4	-
	1000~3000人未満	81	97.5	82.7	28.4	25.9	65.4	95.1	76.5	6.2	-
	3000人以上	28	100.0	89.3	42.9	42.9	75.0	92.9	82.1	7.1	-

※合計値より5%以上高い数値に網かけ